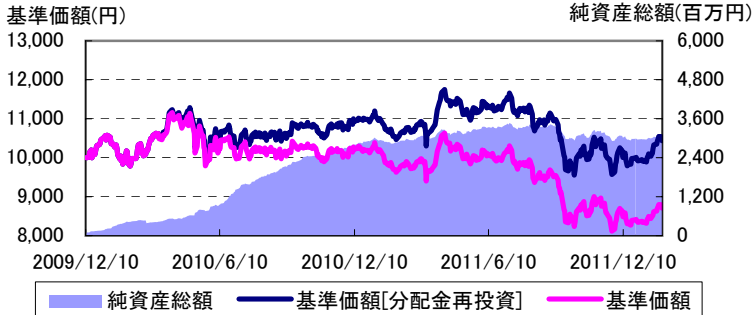


DIAM新興資源国債券ファンド
愛称:ラッキークローバー

追加型投信/海外/債券

運用実績

運用実績の推移



(設定日:2009年12月11日)

基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
基準価額[分配金再投資]=前日基準価額[分配金再投資]×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,706 円
解約価額	8,680 円
純資産総額	3,011 百万円

ポートフォリオ構成

実質組入比率	97.5 %
内現物等組入比率	97.5 %
内先物等組入比率	0.0 %
現金等比率	2.5 %
組入銘柄数	23

※比率は純資産総額に対する割合です。

ポートフォリオの状況

直接利回り	8.58%
最終利回り	7.68%
平均残存期間(年)	4.29
修正デュレーション(年)	3.20

※1 純資産総額を基に計算しています。

※2 修正デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度をあらわす一つの指標です。非常に大雑把なイメージですが、修正デュレーションが2年程度で瞬間的に金利が1%上昇した場合、債券価格は2%程度下落します。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	設定来
当ファンド	5.21%	-0.87%	-6.61%	-1.06%	6.13%	4.37%

※1 当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

分配金情報(税引前)

※直近3年分

第1期 (2010.01.19)	0 円	第13期 (2011.01.19)	80 円	第25期 (2012.01.19)	70 円
第2期 (2010.02.19)	0 円	第14期 (2011.02.21)	80 円	累計分配金	1,770 円
第3期 (2010.03.19)	70 円	第15期 (2011.03.22)	80 円		
第4期 (2010.04.19)	70 円	第16期 (2011.04.19)	80 円		
第5期 (2010.05.19)	80 円	第17期 (2011.05.19)	80 円		
第6期 (2010.06.21)	80 円	第18期 (2011.06.20)	80 円		
第7期 (2010.07.20)	80 円	第19期 (2011.07.19)	80 円		
第8期 (2010.08.19)	80 円	第20期 (2011.08.19)	80 円		
第9期 (2010.09.21)	80 円	第21期 (2011.09.20)	70 円		
第10期 (2010.10.19)	80 円	第22期 (2011.10.19)	70 円		
第11期 (2010.11.19)	80 円	第23期 (2011.11.21)	70 円		
第12期 (2010.12.20)	80 円	第24期 (2011.12.19)	70 円		


※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

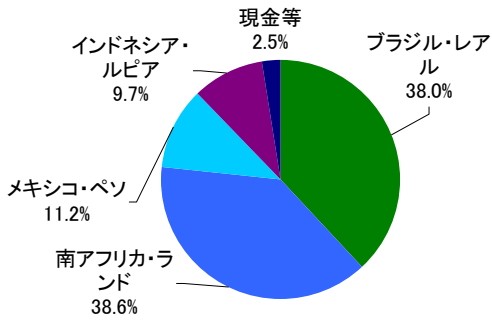
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

設定・運用は

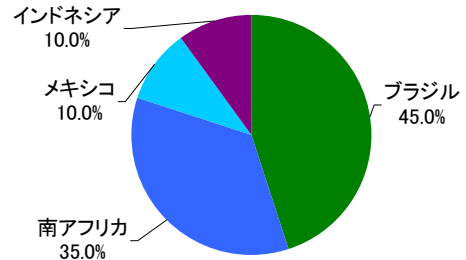
DIAMアセットマネジメント 

通貨別構成比



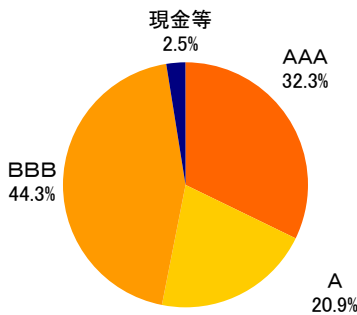
※比率は純資産総額に対する割合です。

基本国別投資比率 (2011年10月末時点)



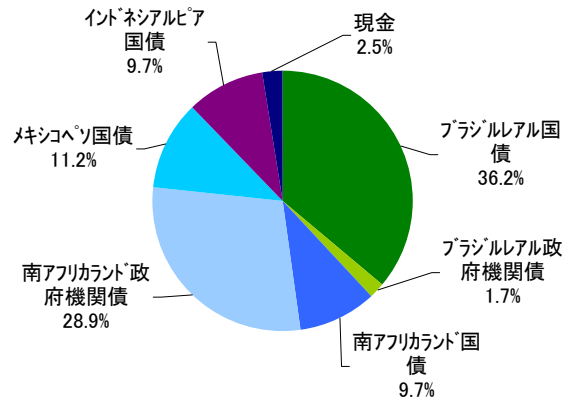
※基本国別投資比率は今後変更されることがあります。

格付別構成比



※1 比率は純資産総額に対する割合です。
※2 格付は個別銘柄格付を採用しています。
※3 格付については、海外格付機関(S&PおよびMoody's)による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表示方法にあわせて表記しています。

種類別構成比



※比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄

No	銘柄	セクター	クーポン	償還日	国名	通貨	格付	組入比率(%)
1	ブラジル国債	国債	10.00%	2014/01/01	ブラジル	ブラジルリアル	BBB	29.72
2	メキシコ国債	国債	10.00%	2024/12/05	メキシコ	メキシコペソ	A	11.18
3	南アフリカ国債	国債	13.50%	2015/09/15	南アフリカ	南アフリカランド	A	7.84
4	世界銀行債	政府機関債	7.56%	2014/12/10	国際機関	南アフリカランド	AAA	5.88
5	欧州投資銀行債	政府機関債	9.00%	2018/12/21	国際機関	南アフリカランド	AAA	5.44
6	世界銀行債	政府機関債	8.75%	2017/03/01	国際機関	南アフリカランド	AAA	4.88
7	ブラジル国債	国債	10.00%	2017/01/01	ブラジル	ブラジルリアル	BBB	4.83
8	インドネシア国債	国債	9.50%	2015/06/15	インドネシア	インドネシアルピア	BBB	4.26
9	インドネシア国債	国債	11.00%	2014/10/15	インドネシア	インドネシアルピア	BBB	3.98
10	世界銀行債	政府機関債	7.20%	2014/12/10	国際機関	南アフリカランド	AAA	3.62

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※2 格付は個別銘柄格付を採用しています。
※3 格付については、海外格付機関(S&PおよびMoody's)による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表示方法にあわせて表記しています。

基準価額の要因分析 (単位:円)

計算期間 (2011年12月31日~2012年1月31日)

	ブラジルリアル	南アフリカランド	メキシコペソ	インドネシアルピア	合計
キャピタル	27	19	32	12	90
インカム	21	26	6	5	59
為替	163	89	52	-10	294
小計	212	134	91	6	443
信託報酬					-11
税金その他					2
分配金					-70
合計					363

◎左記の要因分析は、「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なります。傾向を知るための目安としてご覧ください。

◎キャピタルとは、金利変動の影響による債券単価の値上がり値下がり(評価損益で、実際の売買は行わなくても日々時価で評価しています。)と売買損益の合計です。

◎インカムとは、利子(経過利息を含む)などから得られる収益です。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

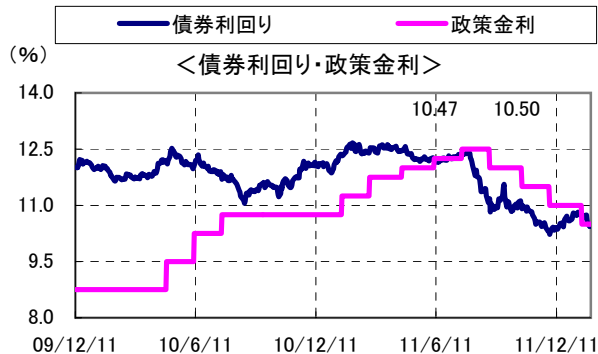
設定・運用は

DIAMアセットマネジメント **DIAM**
タイム

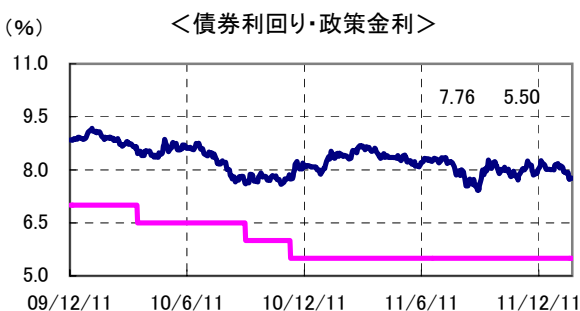
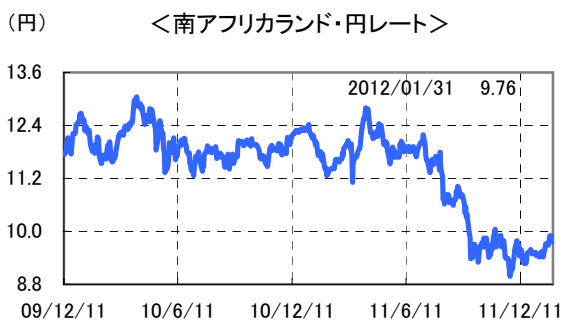
各国の為替・金利動向(設定来)

※グラフ上の数値は、それぞれ基準日時点の債券利回り(左)および政策金利(右)を表しています。

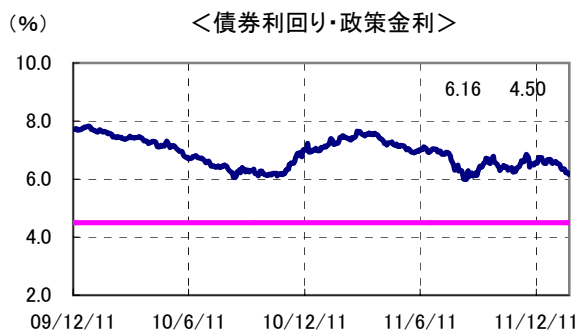
ブラジル



南アフリカ



メキシコ



インドネシア



※1 債券利回りおよび政策金利はBloombergのデータを基に作成しています。
 ※2 各国の債券利回りはJPモルガンGBI-EMブロード・ディバーシファイド指数の構成国別の最終利回りです。
 ※3 為替レートはTTM(東京外国為替市場の対顧客電信仲値)を使用しています。

※JPモルガンGBI-EMブロード・ディバーシファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
 ※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント **DIAM**
ダイアム

マーケットの動向とファンドの運用状況

1月の基準価額は前月末比で5.21%上昇しました。当ファンドの投資対象国の為替市場や債券市場が前月末比で概ね堅調に推移したことや、保有している債券の利子収入等が主な上昇要因となりました。なお、ブラジルでは2010年10月以降、資本規制を強化する動きが見られていることから、当ファンドでのブラジルの組入比率を抑え目とし、その分を南アフリカに振り分けています。

組入対象国の状況

〈ブラジル〉

雇用関連指標が堅調に推移する中、足元のインフレ率がブラジル中央銀行の目標範囲の上限(前年比+6.5%)まで低下してきたことや1月18日に開催された金融政策決定会合において政策金利が0.50%引き下げられ10.50%となったこと、また、同会合において更なる利下げ実施の可能性が示唆されたこと等を受けて、債券市場では短期ゾーンを中心に利回りは低下(価格は上昇)しました。為替市場では、米国において金融緩和策の長期化が示されたことで米ドル安地合いに転じたことや、米国企業の決算が金融機関を含めて底堅い結果となったこと等を受けてリスク性資産の価格が上昇し、ブラジルレアルは対米ドル、対円で上昇しました。

〈南アフリカ〉

債券市場では、年初からリスク性資産が全般的に堅調に推移する中、同国へも資金が回帰する動きが進み利回りは低下(価格は上昇)しました。為替市場においても、債券市場と同様にリスク許容度が改善する中、米国での金融緩和策の長期化もあって米ドル安地合いに転じたことや、株高および商品市況の底堅さが好感され、南アフリカランドは底堅い動きとなり、対米ドル、対円で上昇しました。

〈メキシコ〉

米国での金融緩和策の長期化が見込まれる中、メキシコにおいては当面の金融政策据え置きの見通しに変更はありません。債券市場では、自国通貨買いに絡んだ海外投資家の債券買いに後押しされる形で利回りは低下(価格は上昇)しました。為替市場では、欧州周辺国の資金繰りが懸念される中でユーロ圏の国債入札が総じて無難な結果に終わったことや、米国企業の好決算等を受けて投資家のリスク許容度が改善したことから、新興国通貨への買いが優勢となり、メキシコペソは対米ドル、対円で上昇しました。

〈インドネシア〉

債券市場では、安定したインフレ動向から引き続き利下げ観測が高まりやすいことや主要格付機関によって投資適格級に格付が引き上げられたこと等が好感され、利回りは低下(価格は上昇)しました。為替市場では、月後半にかけての米ドル安地合いや当局によるルピア買い介入が下支え要因となったものの、足元のインドネシアルピアは対米ドルを中心に割高感が醸成されていることから対米ドルでの上昇幅は限定的となり、対円では下落しました。

今後のマーケット見通しとファンドの運用方針

今後の市場見通しについては、足元は、世界的な資金余剰の状況が続く中、行き場のない資金が新興国などのリスク性資産に向かいやすいものと見ています。なお、引き続き欧米や中国の経済情勢、ユーロ圏の債務問題等、外部の不透明要因によるリスク許容度の変化に左右されやすい点には注意が必要です。運用方針としては、現状の4カ国を組入対象とし、金利リスクについてはポートフォリオ全体の加重平均デュレーションを3~5年程度に維持する方針です。また、ブラジルの組入比率は抑え目とする方針です。今後も組入対象国を中心とした新興国の経済情勢や投資環境には十分に留意しつつ、運用を実施する方針です。

組入対象国の見通し

〈ブラジル〉

債券市場では、ブラジル国内の失業率が低位で推移する環境にはあるものの、ブラジル中央銀行の利下げ継続の姿勢を受けて短期ゾーンの利回りに低下(価格は上昇)圧力がかかりやすい展開を予想します。為替市場では、先進国と比べて良好なファンダメンタルズを背景に、年初来のリスク許容度の改善に支えられる形でブラジリアルは堅調に推移するものと見ています。

〈南アフリカ〉

債券市場では、中長期的にはインフレ動向に目が向かいやすい状況ながら、目先は市場全体としてリスク許容度が改善する方向にあることから、余剰資金が流入しやすく、底堅く推移するものと見ています。なお、かかる状況下、市場の予想以上に景況感が改善し、インフレ懸念が増幅されることによる金利上昇リスクには注意が必要です。為替市場については、引き続きユーロ圏の債務問題や市場全体のリスク許容度の変化に左右されやすい展開が見込まれますが、目先は債券市場と同様にリスク許容度が改善基調にあることから、底堅く推移するものと見ています。

〈メキシコ〉

同国において失業率が依然として高止まりする中、インフレ率の上昇リスクは限定的と見られ、足元の金融政策は据え置きが予想されます。債券市場では、金融政策のスタンスに大きな変化が出にくい状況ながら、世界的な金融緩和の環境下、米国市場と同様に資金が流入しやすく、利回りの低下(価格の上昇)を予想します。為替市場については、安定した資本政策が長期的な通貨の買い要因となることや、年初来より続く市場のリスク許容度の改善に支えられる形で、メキシコペソは堅調に推移すると見ています。


〈インドネシア〉

債券市場では、インフレ動向が安定していることで利下げの観測が高まりやすいことや格上げの実施等により、海外からの投資資金の流入期待が根強いことから、利回りに低下(価格は上昇)圧力がかかりやすいものと見ています。為替市場では、同じく投資資金の流入期待が根強いことでインドネシアルピアは堅調に推移するものと見ています。


















※上記の見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
 ※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント  ダイヤモンド

4カ国の今後の見通し一覧表

国名	格付	景気	経済成長率 (前年比)	政策金利の 方向性	債券 今後の見通し (基準価額への影響)	為替 今後の見通し (基準価額への影響)
ブラジル 	A- Baa2	 景気安定	+2.1% (2011年7-9月)	 利下げ局面	 価格上昇 (利回り低下)	 円安現地通貨高
南アフリカ 	A A3	 景気安定	+3.1% (2011年7-9月)	 据え置き局面	 横ばい圏	 円安現地通貨高
メキシコ 	A- Baa1	 景気安定	+4.5% (2011年7-9月)	 利下げ局面	 価格上昇 (利回り低下)	 円安現地通貨高
インドネシア 	BB+ Baa3	 景気安定	+6.5% (2011年7-9月)	 利下げ局面	 価格上昇 (利回り低下)	 円安現地通貨高

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。
 ※2 経済成長率については、前年同期比を表示。またBloombergのデータを基に作成。
 ※3 景気、政策金利の方向性については、足元1年のDIAMの見通しを矢印で表示。
 ※4 債券および為替の今後の見通しについては、足元1カ月のDIAMの見通し(基準価額への影響)を矢印で表示。
 ※5 上記の見通しは作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。

- 主として“新興資源国”の現地通貨建ての国債等に投資し、高水準の利子収入の獲得をめざします。
- ※ 運用に当たっては、DIAM U.S.A., Inc.に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- “新興資源国”の通貨上昇による為替益の獲得が期待できます。
- 毎月決算を行い、安定的な分配をめざします。
 - ・ 毎月19日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子配当等収益を中心に分配を行います。
 - ・ 毎年6月、12月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資信託は預貯金と異なります。投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 金利リスク…………… 一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 信用リスク…………… 投資する債券や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 為替リスク…………… 当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドは、市場規模が小さい債券等に投資する場合があります。そのような市場では、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- カントリーリスク…………… 当ファンドが投資を行う通貨や債券の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や債券市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や債券市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。これにより基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して6営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	サンパウロの銀行、ヨハネスブルグの銀行、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2009年12月11日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ①受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ②受益者のために有利であると認めるとき。 ③やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎月19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 ※「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。


お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●購入時	
購入時手数料	購入価額に 3.15%(税抜3.0%) を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
●換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額とします。
●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して 年率1.575%(税抜1.5%) を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。 ※海外からのブラジル債券投資について、債券購入時に発生する為替取引に対し、金融取引税*が課せられます。この場合、追加設定などによりブラジル債券を購入する際にかかる当該税金をファンド全体で負担するため、既存受益者も含めた全受益者が負担することになります。*2011年10月末現在:税率6% なお、今後税率の見直しがあった場合等には、前記内容が変更になることがあります。 (その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.9の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント  ディアム

投資信託ご購入の注意

投資信託は

預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

当資料の内容はあくまでも作成時点(2012年2月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額が下落することがあります(また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。)。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なることにご留意ください。

委託会社およびファンドの関係法人

- < 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 社団法人投資信託協会
/ 社団法人日本証券投資顧問業協会
- < 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
- < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください
- < 投資顧問会社 > DIAM U.S.A., Inc.

委託会社の照会先

- DIAMアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-506-860
(受付時間: 営業日の午前9時 ~ 午後5時)
- ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2012年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号					
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号					
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号					
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号					
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号					
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号					
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号					

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

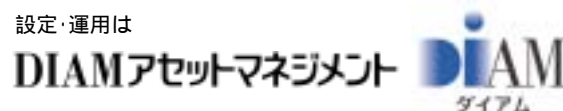
< 備考欄について >

- 1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

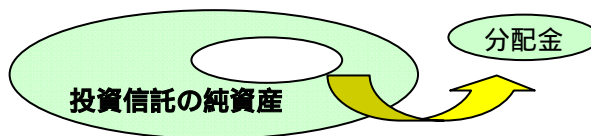
当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

設定・運用は



投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

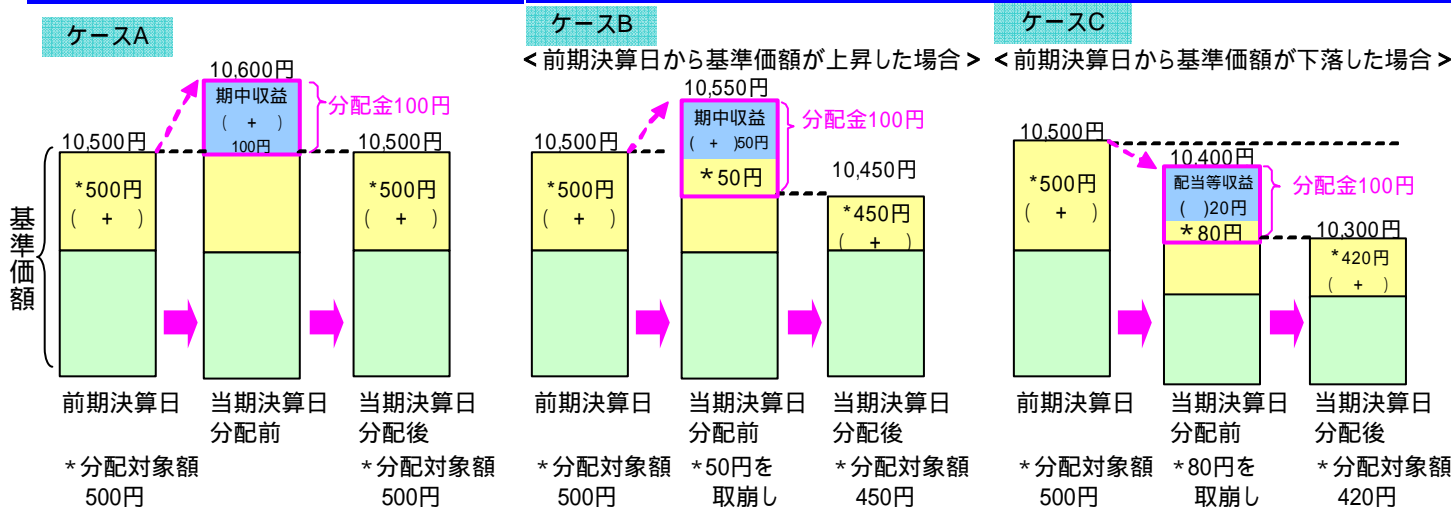
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

配当等収益(経費控除後)、 有価証券売買益・評価益(経費控除後)、 分配準備積立金、 収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 200円 = 100円

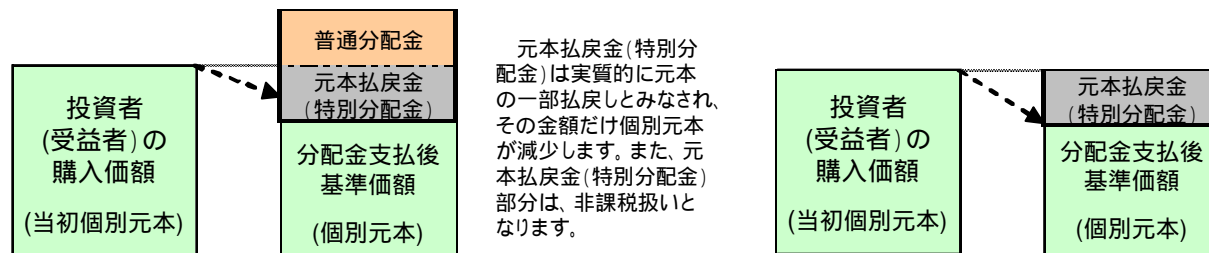
A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。